

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	担い手の育成

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	中核森林組合育成総合対策事業	7,059 6,673	森林組合が、厳しい経営環境下においても、森林所有者の負託に応え森林整備の中核的な担い手たり得るよう、事業利益の確保等により自立的経営が可能な「中核森林組合」としての育成を図る。 また、森林組合による提案型集約化施策の推進を図るため、県と熊本県森林組合連合会とが連携し、森林組合の組織体制強化等に向けた支援事業を実現する。	○平成21年度の実績、成果 森林GISやGPSなどの機器整備により、森林調査業務の効率化が図られた。 また、県が支援を行い熊本県森林組合連合会が実施した施業プランナーの育成研修や役員研修活動により、森林組合役職員の資質向上が図られた。
	団体支援総室	2,237		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 森林組合が、整備した機器を効果的に活用するなどにより、施業集約化による森林整備事業を更に推進するとともに、地域林業をリードしていく中核的林業事業者となるよう、引き続き指導・育成する必要がある なお、当事業を更に効率的に推進するため、事業の一部を平成22年度から別途林業関係事業の中で再構築したことで、予算減となっている
2	水田地域営農体制整備支援事業	61,225 55,425	法人化を目指す米・麦・大豆の集落営農組織等が導入する農業機械・施設に対する支援 ①集落営農支援 多様な生産組織の新規立ち上げや組織の水田力パー率の拡大を支援 ②広域受託支援 複数の集落にまたがって営農をサポートする広域受託組織を支援 補助率 1/3	○平成21年度の実績、成果 集落営農支援 24組織 20,378千円 広域受託支援 21組織 35,047千円 を実施。 組織化による米・麦・大豆生産の低コスト化が図られた。
	農産課	66,300		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 国の戸別所得補償制度の導入に対応した水田地域全体での米・麦・大豆の生産コスト低下が必要となっており、法人等に限らず地域の実情に応じた組織の育成に必要な機械・施設の整備を推進する。
3	農地流動化推進事業 (農地流動化推進事業、担い手育成事業)	156,989 91,283	担い手への農地の利用集積を推進するため、中間保有機能及び再配分機能を有する農地保有合理化法人等の活動の充実・拡大を図るとともに、農地の効率的利用をより一層促進する事業に実証的に取り組む組織に、その実績に応じて交付金を交付する。	○平成21年度の実績、成果 県農業公社やJA農地保有合理化法人への活動費助成により、担い手への農地集積を促進（合理化法人新規貸付農地面積対前年比64.4ha増等）し、42.9haの面的集積がなされた。
	農地・農業振興課	204,110		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 基盤強化法の一部改正に伴い、市町村段階に新たに設置される「農地利用集積円滑化団体」の設立を支援し、当該団体の積極的な活動を促すことにより農地の利用集積を推進する。
4	担い手育成支援事業	68,636 67,531	担い手の中心となる認定農業者や地域営農組織の経営改善や法人化を推進するため、県及び市町村担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。	○平成21年度の実績、成果 担い手の中心となる認定農業者や地域営農組織に対する経営支援、JA生産部会を対象とした農家経営力アップのための生産技術改善支援等を実施した結果、認定農業者数が増加するとともに、3地域営農組織が法人化した。
	担い手・企業参入支援課	82,846		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 農業者の高齢化が進む中、認定農業者及び地域営農組織の育成・確保、経営改善や法人化などへの取り組みが必要。このため、認定農業者等の経営状況に応じたきめ細かい支援を行う。
5	県営経営体育成基盤整備事業	6,793,394 4,097,635	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目的に、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。	○平成21年度の実績、成果 ・H21年度3地区完了し、事業効果を発現した。 ・計画目標の農地集積率をクリアするよう、完了地区から順次、年度計画に従って担い手への農地集積を図った。
	農村整備課	1,809,370		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・継続地区の中には、長工期化している地区があり、新規地区対応も含めて事業管理の徹底が課題である。
6	緑の雇用担い手対策事業	3,622 1,705	新規就業者のOJT研修に係る講師養成を図るため、中堅林業従事者を対象に、指導能力向上、高性能林業機械操作の指導方法及びメンテナンス方法等の研修、先進林業地研修、架線作業の指導者派遣研修を実施。	○平成21年度の実績、成果 (財)熊本県林業従事者育成基金に委託し、中堅林業従事者対象の講師養成研修及び架線作業指導者派遣研修を実施。 研修受講者 延べ39人 指導者派遣研修 1回
	林業振興課	3,622		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 林業技術の特殊性と新規就業者の増加から、事業者における技術指導は不可欠であり、引き続き林業事業者内の指導者を養成し、定着率の向上を目指す。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	林業労働災害防止プロジェクト事業	2,578 2,454	[林業労働安全推進体制整備] 県、市町村、林業関係団体が連携して林業労働災害撲滅キャンペーン、指導者の指導力養成研修を実施。	○平成21年度の実績、成果 林業労働安全指導研修受講者 11名 かかり木処理研修受講者 248名 巡回指導事業体 49事業体
	林業振興課	2,330	[林業労働安全対策事業] 林業・木材製造業労働安全防止協会熊本県支部によるかかり木処理研修、リスクアセスメントの普及、蜂災害防止対策、振動障害予防対策、巡回指導等を実施。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 林業労働災害は依然として高い頻度で発生しており、新規林業従事者の確保を図る中、引き続き事業体等への研修・指導により、林業労働安全衛生の向上を推進する。
8	豊かな森林づくり人材育成事業	25,361 24,540	・林業労働力確保支援センター業務を行う(財)熊本県林業従事者育成基金に対する管理経費の支援。 ・支援センター事業として新規参入の促進、林業技能作業士養成研修の実施、林業事業体の改善計画の指導。 ・林業担い手の研鑽として林業技能競技会や林業担い手元気づくり大会の開催。 ・林業系高校生や女性林業担い手対象の研修。	○平成21年度の実績、成果 林業労働力確保支援センター事業への補助や、高校生及び女性担い手研修の実施、認定事業体の育成指導を実施。 新規林業就業者 100名 改善計画を認定した事業体数 6事業体
	林業振興課	25,361		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 林業従事者の減少・高齢化が進む中で、森林吸収源対策の着実な実施のためには将来にわたる林業従事者の確保が重要な課題であり、引き続き新規就業者の確保、定着率の向上及び林業事業体の育成を推進する。
9	林業連携雇用創出プロジェクト事業	-	・林業と建設業者等との連携会議の設置に対する支援。 ・連携の基本となる事業量を確保するための施業集約化推進班及び地域ネットワークの設置に対する支援	○平成21年度の実績、成果 -
	林業振興課、森林整備課	158,505	・高性能林業機械アタッチメント等の導入に対する支援 ・効率的な森林整備のための作業道整備に対する支援 ・林業未経験者や建設業者に対し技能研修や就業体験を実施。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 地域の実情に応じた連携の推進をモデル的な取り組みとして支援する。
10	地域農業サポーター活動促進事業	1,500 746	本県農業の担い手を育成し、元気な農業・農村づくりを展開するため、県の改良普及員、農業高校教職員、農協営農指導員等のOBを「地域農業サポーター」として委嘱し、農業技術や営農相談等に関する助言活動や研修会などのボランティア活動を支援する。	○平成21年度の実績、成果 「地域農業サポーター」の増員のため、勧誘を推進した結果、目標値を上回る31人に達した。
	農業技術課	753		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 活動実績の少ない「地域農業サポーター」の実績向上のため、サポーター対象の研修会等を開催する。
11	くまもと農業経営塾運営事業	-	[目的] 意欲ある農業者等を対象に経済界、農業界の第一線で活躍するリーダー等を講師として招聘し、講座での学習を通じて経営者としての資質の向上を図る。	○平成21年度の実績、成果 -
	担い手・企業参入支援課	10,000	[内容] ①ゼミ形式講座 目的：戦略的な農業経営者の育成 対象者：意欲ある農業者30名 ②公開講座 目的：農業を取り巻くトレンドの紹介 対象者：ゼミ生、農業者、自治体・団体職員等	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①効果的なカリキュラムの作成 ②ふさわしい講師の選定 ③塾生の確保
12	がんばる新農業者支援事業	-	[目的] 他産業からの就農ニーズが高まるなか、就農相談から研修、就農定着に至る一連のシステムを構築し、新たな担い手の育成・確保を図る。	○平成21年度の実績、成果 -
	担い手・企業参入支援課	33,347	[内容] ①支援体制の整備 ②研修の実施 ③就農定着支援	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①相談センターの機能強化 ②地域における支援体制の整備
13	くまもとの農家経営「夢づくり」支援体制確立事業	2,000 1,703	認定農業者等の経営状況に応じた生産技術と経営技術が一体となったきめ細かい総合的な経営改善を支援するため、生産販売データ等を効率的に指導用資料に処理・加工する農家経営支援システムを開発する。	○平成21年度の実績、成果 農家経営支援システム開発のベースとなる基本構想書を策定し、技術分析項目や帳票様式等を決定。
	担い手・企業参入支援課	32,497		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 農家経営支援システムを活用した生産技術・経営診断支援を的確に実施できる新たな支援体制を確立する。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	企業等農業参入支援事業（新規就農者等支援対策事業のうち企業参入促進事業）	7,203 6,341	<p>【目的】 農業参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的な支援を行うことにより、企業等の農業参入を促進する。</p> <p>【内容】 ①相談窓口設置等事業 ②情報発信・普及事業 ③企業等農業参入支援補助金 ・地域調和型企業等支援 ・地域貢献型協議会等支援</p>	<p>○平成21年度の実績、成果 11社の新規参入達成（内県外3社）により、耕作放棄地約17haが解消し、111名の雇用が発生した。 ・本庁及び各振興局等に相談窓口を設置 ・企業等向け説明会（セミナー）を2回開催（延べ280社参加） ・企業等の農業参入意向等調査実施（有効回答：全国443社）</p>
	担い手・企業参入支援課	33,029		<p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村との連携を強化するため、連絡会議等を開催 ・農地情報を把握するため、農地情報図を整備（技術管理室） ・参入した企業を支援するため、アフターフォローを随時実施 ・広く情報を発信するため、ホームページ開設や展示会出展等を実施</p>
15	新しい漁村を担う人づくり事業	2,120 1,501	<p>新たな漁業就業者を確保するとともに、地域の中核を担う漁業者の育成に努め、漁村地域の活性化や漁業振興を図る。</p>	<p>○平成21年度の実績、成果 ・地引き網体験漁業、ノリ手漕ぎ教室を11回開催した。 ・漁業者セミナーを6回開催した。</p>
	水産振興課	1,800		<p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・高齢化が進み、就業者の減少が進んでいる。 ・養殖技術等が高度化しており、研修の充実が必要である。 ・求人要望が少ないため、新規就業希望者への情報収集を図る必要がある。</p>
16	農業が輝き人が煌めく夢づくり事業	-	<p>農業関係高校の「就農教育プログラム」の整備・充実を図るとともに、「くまもと農の人材育成システム」の構築へ向けた協議を進めていく。</p>	<p>○平成21年度の実績、成果 -</p>
	教育庁 高校教育課	3,673		<p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 農業経営の大規模化、多様化等に対応した学習が高校3年間では難しいことからここ数年、農業大学校等への進学後就農する生徒が多くなっている。従って、農業大学校と継続した就農教育プログラムを整備する必要がある。</p>